

株主各位

第62期定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

株式会社ホギメディカル

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただく電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|---------------------------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 3社 |
| (2) 主要な連結子会社の名称 | P.T.ホギインドネシア、P.T.ホギメディカルセールスインドネシア、ホギメディカルアジアパシフィックP.T.E.L.T.D. |
| (3) 非連結子会社の名称
(連結の範囲から除いた理由) | 株式会社HMメディカルサービス |
- 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社HMメディカルサービス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のP.T.ホギインドネシア、P.T.ホギメディカルセールスインドネシア及びホギメディカルアジアパシフィックP.T.E.L.T.D.の決算日は、2022年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2023年1月1日から連結決算日の2023年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|---|
| その他有価証券 | 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
|---------|---|

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|--|
| 商品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） |
| 製品・仕掛品・原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社では定率法、他の連結子会社では定額法

ただし、当社について1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業を営んでおり、用途・品目別では、滅菌用品類、手術用品類、治療用品類及びその他に区分されます。これらの商品又は製品については、商品又は製品を引渡した時点で、顧客が支配し履行義務を充足したと判断しております。

ただし、国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は、履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含んでおりません。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

非上場株式の評価

(1) 当連結会計年度の計算書類に計上した金額

非上場株式	1,560,399千円
投資有価証券評価損	－千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

当社は、超過収益力等を見込んでスタートアップ企業に投資を行うことがあり、当該非上場株式を投資有価証券として計上しています。当該非上場株式の評価において、1株当たり純資産額等を基礎に超過収益力を考慮した実質価額を算定し、取得原価に比して実質価額が著しく低下した場合には取得価額を実質価額まで減額し、当該差額を評価損として計上しています。

② 主要な仮定

非上場株式の実質価額の算定に当たり考慮する超過収益力等の見積りのための主要な仮定は、将来の事業計画における開発製品により期待される事業の収益性及び直近の資金調達等の前提となる株式価値評価です。事業の収益性の評価にあたっては受注実績の推移及び規制当局の承認状況等を考慮しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の不確実な経済条件等の変動等により、これらの見積りににおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、当連結会計年度の連結計算書類における非上場株式の計上金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

投資有価証券	150,000千円
--------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

72,994,900千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
茨城県牛久市他	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	464,022

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については生産管理システムの開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,682,310株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月12日 取締役会	普通株式	412,370	17	2022年3月31日	2022年5月31日
2022年7月12日 取締役会	普通株式	424,499	17.5	2022年6月30日	2022年8月31日
2022年10月13日 取締役会	普通株式	424,497	17.5	2022年9月30日	2022年11月30日
2023年1月16日 取締役会	普通株式	436,625	18	2022年12月31日	2023年2月28日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月12日 取締役会	普通株式	436,625	利益剰余金	18	2023年3月31日	2023年5月31日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当企業集団は、資金については原則として短期的な預金で運用し、将来の設備投資等で使用する見込みの資金については長期的な預金等で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,465,981	4,465,981	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,667,600	7,667,600	-
(3) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(157,530)	(157,530)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	146,808	146,808	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 市場価格のない株式等(非上場株式 連結貸借対照表計上額1,560,399千円)及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(連結貸借対照表計上額2,212,671千円)は、「投資有価証券」には含まれておりません。

(注4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,365,981	—	—	4,365,981
デリバティブ取引				
通貨関係	—	146,808	—	146,808
資産計	4,365,981	146,808	—	4,512,790
デリバティブ取引				
通貨関係	—	157,530	—	157,530
負債計	—	157,530	—	157,530

(注) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は100,000千円であります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	7,667,600	—	7,667,600
負債計	—	7,667,600	—	7,667,600

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(3) デリバティブ取引

公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	売上区分 (千円)				合計 (千円)
	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	
顧客との契約から生じる収益	3,487,020	34,554,692	192,335	747,337	38,981,385
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,487,020	34,554,692	192,335	747,337	38,981,385

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業を営んでおり、用途・品目別では、滅菌用品類、手術用品類、治療用品類及びその他に区分されます。これらの商品又は製品については、商品又は製品を引渡した時点で、顧客が支配し履行義務を充足したと判断しております。

ただし、国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品及び値引き等を控除した金額で測定しております。なお、対価の金額が変動しうる重要な変動価額はありません。

取引の対価は、履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含んでおりません。

履行義務を充足した後の通常の支払期限は、概ね4ヶ月以内であります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権	11,962,800
契約負債	96

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 3,446円71銭

1 株当たり当期純利益 177円95銭

その他の注記

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	70,651千円
賞与引当金	128,167千円
未払賞与に係る社会保険料	22,055千円
退職給付に係る負債	93,462千円
長期未払金	9,834千円
棚卸資産未実現利益	37,390千円
棚卸資産評価損	192,308千円
減価償却超過額	113,226千円
有価証券評価損	21,051千円
資産除去債務（差入保証金）	11,928千円
ゴルフ会員権評価損	10,989千円
減損損失	138,835千円
税務上の繰越欠損金	130,733千円
その他	53,089千円
小計	1,033,723千円
評価性引当額	△130,733千円
合計	902,989千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△43,925千円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△34,050千円
その他有価証券評価差額金	△1,160,983千円
合計	△1,238,959千円
繰延税金負債の純額	△335,969千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	210,168千円
固定負債－繰延税金負債	546,138千円

(有価証券)

その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	4,365,981	789,589	3,576,391
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,000	100,000	—
	小計	4,465,981	889,589	3,576,391
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	4,465,981	889,589	3,576,391

重要な後発事象に関する注記

自己株式の消却

当社は、2023年4月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|-----------------|-------------------------------------|
| 1. 自己株式の消却を行う理由 | 資本効率の向上を図るため |
| 2. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3. 消却した株式の総数 | 7,425,347株(消却前の発行済株式総数に対する割合 22.7%) |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 25,256,963株 |
| 5. 消却日 | 2023年4月21日 |
| 6. 消却方法 | 資本剰余金及び利益剰余金から減額 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
関係会社（子会社）株式	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
製品・仕掛品・原材料	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業を営んでおり、用途・品目別では、滅菌用品類、手術用品類、治療用品類及びその他に区分されます。これらの商品又は製品については、商品又は製品を引渡した時点で、顧客が支配し履行義務を充足したと判断しております。

ただし、国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は、履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含んでおりません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 非上場株式の評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|-----------|-------------|
| 非上場株式 | 1,410,399千円 |
| 投資有価証券評価損 | －千円 |
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ① 金額の算出方法
- 当社は、超過収益力等を見込んでスタートアップ企業に投資を行うことがあり、当該非上場株式を投資有価証券として計上しています。当該非上場株式の評価において、1株当たり純資産額等を基礎に超過収益力を考慮した実質価額を算定し、取得原価に比して実質価額が著しく低下した場合には取得価額を実質価額まで減額し、当該差額を評価損として計上しています。
- ② 主要な仮定
- 非上場株式の実質価額の算定に当たり考慮する超過収益力等の見積りのための主要な仮定は、将来の事業計画における開発製品により期待される事業の収益性及び直近の資金調達等の前提となる株式価値評価です。事業の収益性の評価にあたっては受注実績の推移及び規制当局の承認状況等を考慮しております。
- ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響
- 将来の不確実な経済条件等の変動等により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、当事業年度の計算書類における非上場株式の計上金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 関係会社株式の評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|-----------|-------------|
| 関係会社株式 | 1,795,173千円 |
| 関係会社株式評価損 | －千円 |
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ① 金額の算出方法
- 関係会社株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、評価差額は減損処理します。ただし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、減損処理をしないこととしております。この場合は実行可能な事業計画を見積り、おおむね5年以内に回復が見込まれるかを判断しております。その後の状況の変化により、実績が事業計画を下回った場合など、業績回復が予定どおり進まないことが判明したときは、その時点において減損処理の要否を判断することとしております。
- ② 主要な仮定
- 事業計画の見積りの主要な仮定は、事業計画の達成に重要な影響があると考えられる売上高の基礎となる販売単価・販売数量及び売上総利益の基礎となる売上原価率であります。
- ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響
- 事業計画の達成に重要な影響があると考えられる将来の販売単価・販売数量及び売上総利益の基礎となる売上原価率は、見積りの不確実性が高く、事業環境の変化などにより実績が見積りと異なった場合、関係会社株式の減損処理の判断に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,038,787千円
2. 関係会社に対する債権・債務
短期金銭債権 10,384千円
短期金銭債務 861,296千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 営業取引高 5,990,289千円
営業取引以外の取引高 302,612千円

減損損失

減損損失については、「連結注記表（連結損益計算書に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	8,425	0	0	8,425
合計	8,425	0	0	8,425

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	70,651千円
賞与引当金	128,167千円
未払賞与に係る社会保険料	22,055千円
長期未払金	9,834千円
棚卸資産評価損	191,911千円
有価証券評価損	21,051千円
資産除去債務（差入保証金）	11,928千円
ゴルフ会員権評価損	10,989千円
減損損失	138,835千円
その他	53,159千円
合計	658,583千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△43,925千円
その他有価証券評価差額金	△1,160,983千円
合計	△1,204,909千円
繰延税金負債純額	△546,325千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	P. T. . ホギインド ネシア	7,001 千米ドル	医療用 不織布 製品の 製造・販売	99.9	-	当社製品 等の製造	製品・ 半製品等 の購入	5,927,589	買掛金	824,318
							資金の 借入	-	関係会社 長期借入金	2,003,100
							利息の 支払	56,730	未払費用	36,977

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の製品・半製品等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 利息の方針

資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,053円56銭

1株当たり当期純利益 167円48銭

重要な後発事象に関する注記

自己株式の消却

当社は、2023年4月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|-----------------|-------------------------------------|
| 1. 自己株式の消却を行う理由 | 資本効率の向上を図るため |
| 2. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3. 消却した株式の総数 | 7,425,347株(消却前の発行済株式総数に対する割合 22.7%) |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 25,256,963株 |
| 5. 消却日 | 2023年4月21日 |
| 6. 消却方法 | 資本剰余金及び利益剰余金から減額 |